

(2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境などの整備			第2期子ども・子育て支援事業計画(R2~R6)に向けての改善点及び事業例	令和4年10月1日時点 事業予定・実施状況・予算額等	今年度までの評価	評価理由
実施施策	所管課	概要・方向性				
確かな学力の向上	教育総務課	「全国学力学習状況調査」及び「埼玉県学力・学習状況調査」に参加し、児童・生徒一人ひとりの学力の向上と学校経営の改善に取り組みます。また、「読む・書く」、「計算」といった基礎的・基本的な学力を確実に身に付けさせます。児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を推進します。	全ての学習の基盤である「日本語力」の向上を目的とした日本語検定の検定料補助を継続する。また、学習意欲の向上を図るため、小学生の英検検定料負担の対象級を3級まで拡充する。	中学生の英検検定料の補助及び、小学生(5、6年生)を対象とした日本語検定の検定料補助を継続。 ●日本語、英語検定受験料 764,000円(日本語検定1人当たり1,700円)(小学生) ●英語検定受験料 1,345,000円(中学生)	A	小学生の日本語検定及び小・中学生への英語検定料の補助を継続し、学習意欲の向上を図った。また、家庭学習ノート、GIGAスクール学習用端末にはedtech学習ソフト、中学生には英語検定対策のAIDリル教材も引き続き活用した。
豊かな心の育成	教育総務課	各学校において、道徳教育に関する指導体制を確立するとともに、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進します。また、児童・生徒に基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けさせる指導を徹底します。いじめ防止に向け、児童生徒の人権感覚を育成するための指導内容・指導方法の改善や指導者の養成をします。親の子育てに関する学習の機会を充実させ、子育ての喜びや楽しさを知らせるような取組を推進します。	道徳教育の更なる推進を目指し、教職員の研修会等を実施する。また、いじめ問題対策協議会、スクーリングサポートセンター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が連携、情報共有を図り、いじめ防止に取り組んでいく。	いじめ問題対策協議会を年2回開催。 ●委員報酬 60,000円(6,000円/日、5人)2回 ●費用弁償 26,000円(2,600円/日、5人)2回	A	教育活動全体を通じた道徳教育の推進、人権感覚の育成を図っている。児童相談所、警察関係、子育て支援課、PTA等と連携し、地域全体で児童生徒を見守っていく体制づくりの推進、児童生徒の豊かな心の育成に取り組んでいる。
	生涯学習課		親の学習を継続して実施する。男性の育児参加を促す内容を、講義内容に盛り込む。	親の学習を町内小学校4校で「小学校の保護者になる皆さんへ」という内容で、講師による講演会形式の学習とし、男女問わず参加いただける内容で実施する。 ●予算不明	A	9月~10月にかけて、町内小学校4校で親の学習を実施し、男性保護者の参加もあった。(参加人数合計102名)
健やかな体の育成	教育総務課	学校と家庭、地域が連携して、児童・生徒の体力向上を推進します。中学校の運動部活動の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、専門的な指導力を有する地域の人材を積極的に活用します。子どもがさまざまなスポーツやレクリエーション活動に参加する機会を提供します。また、子どもが地域でのさまざまな体験活動や、奉仕活動に参加する機会を提供します。	児童・生徒の体力向上のため、今後も体力向上推進委員会を継続して実施していく。	体力向上推進委員会を通年で実施。 ●予算なし	A	体力向上推進委員会を中心に、新体力テストの結果を踏まえ、「生涯にわたりスポーツを楽しむ土台作り」を実施している。また、川島町児童生徒の体力課題である握力を向上させる等、体力向上に向けて各校で工夫し、指導を行っている。
	生涯学習課		スポーツ教室は、来年度総合型地域スポーツクラブとして実施する予定。	総合型地域スポーツクラブにて、10月1日時点で子ども向けの定期講座を5種目開講しているほか、体験教室等も定期的に開催している。今後も子どもがスポーツに参加できる機会を提供できるよう支援していく。 ●スポーツ振興事業 4,560,000円	A	3月1日現在、小中学生対象の定期講座を7種目開催しているほか、定期的に体験教室を開催することにより、さまざまなスポーツに参加する機会を提供することができた。
信頼される学校づくり	教育総務課	教員の指導力を養い、資質の向上に努めます。教員一人ひとりの能力や実績を適正に評価し、配置・処遇・研修などに適切に結びつけます。学校評価制度の推進を実施します。	学校評価制度の更なる活用を検討していく。	管理職対象に教職員人事評価研修会を実施予定。 ●予算なし	B	管理職対象の人事評価研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、縮小して実施した。各校への訪問、管理職との面談を通して、教職員及び会計年度任用職員の資質・能力の向上に努めている。
学習環境の整備・充実	教育総務課	小・中学校施設の老朽化や耐震化に対して計画的な維持管理を行います。授業内容の変化への対応や事務の効率化などのため、学校のICT環境を整備します。経済的に困窮している家庭に対し就学援助制度や育英資金制度により、児童・生徒の修学を支援します。	GIGAスクール構想に実現に向けた、計画的なICT環境の整備を実施を検討中。	GIGAスクール構想に実現に向けた学習用端末には、町独自の取り組みとしてAIDリル教材も導入し、児童・生徒の学習を支援している。 ●学習用端末借料リース分 5,175,720円 ●AIDリル教材 1,505,000円(小学校)、766,000円(中学校)	A	伊草小学校校舎のトイレ改修工事を行い、環境衛生の改善を行った。これにより、全小学校の児童トイレの洋式化が完了した。GIGAスクール学習用端末にはedtech学習ソフト、中学生には英語検定対策のAIDリル教材も引き続き活用し、家庭でも学習ができる環境を整えた。
幼児教育の充実	教育総務課	子どもの発達や学びの連続性を視野に入れた幼児教育を充実するため、幼稚園・保育園などと小学校との円滑な移行を推進します。	事業の継続と、教職員間の情報共有を継続して実施していく。	各小学校での幼保小交流事業は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、実施を見合わせた。 ●予算なし	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度は未実施。来年度は、事業の推進と教職員間の情報共有を実施していく。
	子育て支援課		入学への期待を高め、5・6年生のリーダー性をそだてるため、幼保小交流会を実施していく。	感染拡大防止のため、交流事業は実施せず、保育園から小学校への情報提供のみ実施する。 ●予算なし	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた事業は実施を見合わせた。来年度の実施方法等について、今後検討を行う。
適正な学校規模・小中一貫教育の推進	教育総務課	「川島町立小学校規模適正化計画」に基づき、小学校と中学校との連携・交流・研究を行います。さらには、小中学校の9年間を見通した中で、子どもたちをよりきめ細かく指導することにより、学力や社会性の向上を図ること目的に、小中一貫教育を推進します。	適正な学校規模について、小中一貫教育推進協議会で継続して研究・検討していく。	小中一貫教育推進協議会で研究・検討を継続。 ●委員、講師、専門部会委員謝金 183,000円	A	小中一貫教育推進協議会で、小中一貫教育校開校に向けての会議や県外にある先進校の視察を行った。また、令和5年度以降、川島中学校校舎の改修等の準備を進めている。

今年度までの評価の基準……A:順調(達成率91~100%) B:概ね順調(同81~90%) C:ふつう(同71~80%) D:やや遅延(同61~70%) E:かなり遅延(同~60%)

(3) 家庭と地域の教育力の向上			第2期子ども・子育て支援事業計画 (R2~R6) に向けての改善点及び事業例	令和4年10月1日時点 事業予定・実施状況・予算額等	今年度までの評価	評価理由
実施施策	所管課	概要・方向性				
家庭教育への支援の充実	生涯学習課	子育て中の親が、親として育ち、力をつけるため、「親の学習」を実施します。	親の学習を継続して実施する。男性の育児参加を促す内容を、講義内容に盛り込んでいく。	就学時健康診断の際に、来年度入学予定児童の保護者向けに「親の学習」を実施する。 ●講師謝金 50,000円	B	9月~10月にかけて、町内小学校4校で親の学習を実施し、男性保護者の参加もあった。(参加人数合計102名)
地域の教育力の向上	教育総務課	地域学校協働活動を実施して、子どもの体験活動、学習活動に地域の大人が関わる機会を増やすことで、地域の教育力を高めます。	学校応援団の更なる支援と活用を検討していく。	各学校に設置されている学校応援団の支援と活用の継続。 ●予算なし	C	各校の実態により、学校応援団の規模や活用方法に違いがある。学校応援団の組織づくりや更なる支援、効果的な活用方法について検討していく。
	生涯学習課			地域のボランティアの協力を得て旧校舎を開放し、新たな活動と交流を促進している。 ●地域学校協働活動推進事業 2,087,000円	A	地域のボランティアの協力を得て、旧校舎を開放して実施する「ひろば活動」と、地域子ども教室を小学校単位で実施し、多くの参加を得た。
地域スポーツ環境の整備	生涯学習課	生涯スポーツを推進するため、地域のスポーツ・レクリエーション活動の場として小・中学校の体育館をスポーツ団体に開放しています。また、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、地域内でスポーツを行うきっかけづくりに努めます。	体育館を今後も地域の方々に継続的に利用してもらえるように管理する。町、教育委員会主催のイベントについて、動員に頼らない開催方法を検討していく。	11月3日にスポーツチャレンジ2022、12月11日には駅伝大会をマラソン大会に改め、ランニングフェスティバル2022を開催予定。また、体育館(アリーナを除く)の照明LED化工事を実施予定。 ●社会教育施設管理事業 10,415,000円※コミセンLED化含む	A	スポーツチャレンジでは、一流の指導者を招いた体験教室のほか、町スポーツ協会及びスポーツ少年団の協力のもと、多種多様な体験教室を開催した。12月には従来の駅伝競走大会の実施方式をマラソン方式に改め、新たにランニングフェスティバルを開催した。また、町民体育館のLED化工事を行い、利用者の利便性が高まった。

(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進			第2期子ども・子育て支援事業計画 (R2~R6) に向けての改善点及び事業例	令和4年10月1日時点 事業予定・実施状況・予算額等	今年度までの評価	評価理由
実施施策	所管課	概要・方向性				
子どもを取り巻く有害環境対策の推進	教育総務課	警察、学校、PTAなど、関係機関との連携を図り、有害環境の是正に努めます。特に情報教育の中で、児童・生徒に情報収集の正しい方法やネット上のモラルについて指導するとともに、保護者をはじめとする関係者への啓発活動を実施します。	学校応援団の更なる支援と活用を検討していく。	各学校に設置されている学校応援団の支援と活用の継続。 ●予算なし	B	警察関係者、学校薬剤師等を講師に招き、薬物乱用防止教室や非行防止教室を実施し、正しい知識の習得を図っている。情報モラル教育については、携帯電話事業者等を講師とし、適切な使用方法等について研修会を実施している。
	子育て支援課	携帯電話で接続できるインターネットの有害情報や、ネット上のいじめから子どもを守るため、フィルタリングの普及推進を図ります。子どもが有害情報に巻き込まれないように、地域・学校・家庭で情報モラル教育を推進します。	SNSなどのトラブルが増加しているため、注意、対策等を喚起する。注意喚起のやり方は検討していく。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動停止中。 ●青少年問題協議会委員報酬 66,000円 ●青少年育成推進委員協議会補助金 80,000円	B	令和4年9月から青少年育成推進員協議会の活動が再開し、青少年の非行防止のために、あいさつ運動や学校訪問を実施した。
	教育総務課		事業を継続して行い、地域、学校、家庭の連携を検討していく。	各校で携帯電話事業者等による教職員への研修や児童生徒、家庭、地域を含めた携帯安全教室を実施予定。 ●予算なし	B	警察関係者、学校薬剤師等を講師に招き、薬物乱用防止教室や非行防止教室を実施し、正しい知識の習得を図っている。情報モラル教育については、携帯電話事業者等を講師とし、適切な使用方法やネットトラブル等について、児童生徒や保護者を対象とした研修会を実施している。

今年度までの評価の基準……A:順調(達成率91~100%) B:概ね順調(同81~90%) C:ふつう(同71~80%) D:やや遅延(同61~70%) E:かなり遅延(同~60%)